

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第34期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 アビックス株式会社

【英訳名】 AVIX, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 廣 田 武 仁

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1-1

【電話番号】 (045) 670-7711 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 桐 原 威 憲

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1-1

【電話番号】 (045) 670-7711 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 桐 原 威 憲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第33期 第2四半期 連結累計期間	第34期 第2四半期 連結累計期間	第33期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	508,137	1,307,831	1,797,460
経常損失()	(千円)	7,101	57,774	63,028
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()	(千円)	15,158	73,919	73,045
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	14,725	69,807	73,200
純資産額	(千円)	434,746	1,411,687	1,481,494
総資産額	(千円)	1,230,714	2,321,168	2,474,087
1株当たり四半期(当期) 純損失()	(円)	0.60	2.10	2.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	35.3	60.5	59.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	163,620	340,936	11,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	7,080	84,125	60,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	168,031	155,185	183,582
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	895,857	294,426	874,674

回次		第33期 第2四半期 連結会計期間	第34期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	1.65	0.26

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の緩和等により、個人消費や設備投資が持ち直すなど、回復基調となりました。一方でウクライナ情勢の長期化による資源価格の高騰や、日米の金利差拡大による急激な円安など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは感染リスクの低減を確保しつつ、「デジタルサイネージ業界No.1」の達成に向けて積極的な拡大策を展開してまいりました。具体的には、当社グループの主要サービスである「MiRAI PORT」において、デジタルサイネージによる利用者の属性分析サービス「Ai Insight」の提供を本格的に開始するなど、既存サービスであるCMS（コンテンツマネジメントシステム）だけではなく、サイネージプラットフォームとしての多機能化を推進してまいりました。また、デジタルマーケティングにおける新たな取り組みとして、デジタルサイネージや新サービスに関するウェビナーを開催するなど、顧客との接点を増やし、的確なマーケティングの実現に注力いたしました。このような取り組みの効果に加え、代理店との連携強化や総合演出力を活かした新規マーケットの開拓の成果が表れ、第2四半期に入りスタジアムなどのスポーツ施設や飲食や小売業界の大型チェーン店、大型商業施設への展開など売上高は大きく増加いたしました。しかし、サイネージマーケットの拡大に伴う競合参入による価格競争や急激な円安進行による仕入価格高騰が利益を圧迫したことにより、第1四半期の営業損失を賄うには至りませんでした。

これらの結果、売上高1,307,831千円（前年同期比157.4%増）、営業損失55,480千円（前年同期は3,672千円の営業損失）、経常損失57,774千円（同7,101千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失73,919千円（同15,158千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。また、セグメントごとの業績は次のとおりであります。

デジタルサイネージ関連事業

デジタルサイネージ関連事業は3部門あり、機器リース部門は主にデジタルサイネージのリース、運営部門はデジタルサイネージ向けを中心とした販促支援サービス（コンテンツ配信等のソフト面でのサービスやメンテナンスの他、新たな販促支援サービス）の提供、情報機器部門はデジタルサイネージの製造・販売を行っております。上述した拡大策の継続により、更なる案件獲得を目指してまいります。

以上の結果、デジタルサイネージ関連事業は、売上高1,265,530千円（前年同期比173.2%増）、セグメント損失53,805千円（前年同期は4,448千円のセグメント損失）となりました。

Value creating事業

デジタルプロモーション株式会社が運営している、Value creating事業につきましては、自ら運営するハイパーローカルメディア「タウンビジョン」や地元密着の記者、各種SNSサービスの活用やターゲットユーザーに響くコンテンツ（記事、動画）制作により、地域での企業のPR、ファン作り、集客からブランディング、また地方自治体の魅力あるコンテンツ開発など地域に係るエリアファンマーケティング（地域密着型マーケティング）を行っております。当事業はいわゆるサブスクリプションサービスが中心であり、今後も安定的な成長を目指してまいります。また、将来的に当社グループの基幹事業とするべく、今後も人員の増強等、積極的な投資を行ってまいります。

以上の結果、Value creating事業は、売上高42,300千円（前年同期比6.0%減）、セグメント損失1,675千円（前年同期は776千円のセグメント利益）となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産は、2,321,168千円（前連結会計年度末比152,919千円の減少）となりました。その主な要因は、現金及び預金が減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、909,480千円（前連結会計年度末比83,112千円の減少）となりました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金が減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、1,411,687千円（前連結会計年度末比69,807千円の減少）となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものです。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ580,247千円減少し、294,426千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

前渡金の増加165,343千円、棚卸資産の増加122,396千円等により340,936千円の支出（前年同期は163,620千円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出43,112千円等により84,125千円の支出（前年同期は7,080千円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出146,268千円等により155,185千円の支出（前年同期は168,031千円の支出）となりました。

(4)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の優先的に対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2,009千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,129,566	35,129,566	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	35,129,566	35,129,566		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月30日		35,129,566		1,207,564		629,721

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社テラスホールディングス	東京都港区赤坂4丁目13-13	12,403,866	35.31
熊崎友久	神奈川県三浦郡葉山町	2,216,300	6.31
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	772,454	2.20
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6-21	768,300	2.19
渡邊悦子	岡山県岡山市中区	447,600	1.27
インターウォーズ株式会社	東京都中央区銀座6丁目13-16 銀座ウォールビル9F	380,000	1.08
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目 2-10	357,400	1.02
時本豊太郎	神奈川県横浜市西区	357,000	1.02
株式会社山眞コンサルティングオフィス	千葉県市川市八幡3丁目13-5 サンライズビル301	331,000	0.94
auカブコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3-2 経団連会館6階	329,100	0.94
計		18,363,020	52.27

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,127,700	351,277	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,866		
発行済株式総数	35,129,566		
総株主の議決権		351,277	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、Mooreみらい監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	874,674	294,426
受取手形	26,302	74,848
売掛金	487,015	556,909
商品及び製品	72,766	187,182
仕掛品	2,022	13,138
原材料	8,086	4,950
前渡金	83,860	249,204
その他	17,247	20,051
貸倒引当金	374	452
流動資産合計	1,571,601	1,400,259
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	23,255	22,061
車両運搬具（純額）	1,071	893
工具、器具及び備品（純額）	34,909	69,518
レンタル資産（純額）	10,863	8,647
リース資産（純額）	37,958	30,500
有形固定資産合計	108,059	131,622
無形固定資産		
のれん	705,501	651,919
その他	26,810	40,168
無形固定資産合計	732,311	692,087
投資その他の資産	62,115	97,199
固定資産合計	902,486	920,908
資産合計	2,474,087	2,321,168
負債の部		
流動負債		
買掛金	164,878	224,988
1年内返済予定の長期借入金	277,710	244,667
未払法人税等	12,246	13,194
賞与引当金	28,734	26,629
その他	125,821	131,572
流動負債合計	609,390	641,052
固定負債		
長期借入金	355,672	242,447
その他	27,530	25,981
固定負債合計	383,202	268,428
負債合計	992,593	909,480

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,207,564	1,207,564
資本剰余金	617,740	617,740
利益剰余金	348,057	421,977
株主資本合計	1,477,246	1,403,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	746	1,175
その他の包括利益累計額合計	746	1,175
非支配株主持分	3,501	7,184
純資産合計	1,481,494	1,411,687
負債純資産合計	2,474,087	2,321,168

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	508,137	1,307,831
売上原価	261,344	894,466
売上総利益	246,792	413,365
販売費及び一般管理費	250,465	468,845
営業損失()	3,672	55,480
営業外収益		
受取利息	5	604
受取配当金	68	111
為替差益		953
その他	44	323
営業外収益合計	118	1,992
営業外費用		
支払利息	3,408	4,246
その他	139	39
営業外費用合計	3,547	4,286
経常損失()	7,101	57,774
特別利益		
保険解約返戻金	14,597	
新株予約権戻入益	1,072	
特別利益合計	15,670	
特別損失		
役員退職慰労金	23,355	
特別損失合計	23,355	
税金等調整前四半期純損失()	14,786	57,774
法人税、住民税及び事業税	248	5,965
法人税等調整額		6,496
法人税等合計	248	12,461
四半期純損失()	15,034	70,236
非支配株主に帰属する四半期純利益	123	3,683
親会社株主に帰属する四半期純損失()	15,158	73,919

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失()	15,034	70,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	309	428
その他の包括利益合計	309	428
四半期包括利益	14,725	69,807
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,849	73,490
非支配株主に係る四半期包括利益	123	3,683

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	14,786	57,774
減価償却費	15,448	22,634
のれん償却額		53,582
貸倒引当金の増減額(は減少)	173	78
受取利息及び受取配当金	73	715
賞与引当金の増減額(は減少)	14,409	2,105
支払利息	3,408	4,246
新株予約権戻入益	1,072	
売上債権の増減額(は増加)	238,130	118,440
棚卸資産の増減額(は増加)	93,698	122,396
仕入債務の増減額(は減少)	164,247	60,110
前渡金の増減額(は増加)	393	165,343
その他	17,712	8,035
小計	167,422	334,157
利息及び配当金の受取額	73	715
利息の支払額	3,379	4,246
法人税等の支払額	496	3,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,620	340,936
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	661	34,290
有形固定資産の取得による支出	6,418	43,112
無形固定資産の取得による支出		6,722
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,080	84,125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	148,268	146,268
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	10,000	
リース債務の返済による支出	9,763	8,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	168,031	155,185
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,491	580,247
現金及び現金同等物の期首残高	907,349	874,674
現金及び現金同等物の四半期末残高	895,857	294,426

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
役員報酬	31,730 千円	34,142 千円
給料手当	72,225 千円	130,773 千円
賞与引当金繰入額	14,409 千円	26,629 千円
支払手数料	32,666 千円	41,319 千円
貸倒引当金繰入額	173 千円	78 千円
のれん償却額	千円	53,582 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	895,857 千円	294,426千円
現金及び現金同等物	895,857 千円	294,426千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		調整額 (注1)	合計
	デジタル サイネージ関連	Value creating		
売上高				
外部顧客への売上高	463,152	44,985		508,137
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,400	1,000	3,400	
計	465,552	45,985	3,400	508,137
セグメント利益又は セグメント損失()	4,448	776		3,672

(注)1 セグメント売上高の調整額 3,400千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整後の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3 セグメント利益又はセグメント損失()には、適当な配賦基準によって、各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		調整額 (注1)	合計
	デジタル サイネージ関連	Value creating		
売上高				
外部顧客への売上高	1,265,530	42,300		1,307,831
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,680		1,680	
計	1,267,210	42,300	1,680	1,307,831
セグメント損失()	53,805	1,675		55,480

(注)1 セグメント売上高の調整額 1,680千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント損失()の調整後の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3 セグメント損失()には、適当な配賦基準によって、各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	デジタルサイネージ関連	Value creating	
機器リース	53,089		53,089
運営	117,872		117,872
情報機器	292,190		292,190
エリアファンマーケティング		40,542	40,542
その他		4,442	4,442
顧客との契約から生じる収益	463,152	44,985	508,137
外部顧客への売上高	463,152	44,985	508,137

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	デジタルサイネージ関連	Value creating	
運営	192,946		192,946
情報機器	1,024,850		1,024,850
エリアファンマーケティング		41,598	41,598
その他		702	702
顧客との契約から生じる収益	1,217,796	42,300	1,260,097
その他の収益	47,733		47,733
外部顧客への売上高	1,265,530	42,300	1,307,831

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	0円 60銭	2円 10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	15,158	73,919
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	15,158	73,919
普通株式の期中平均株式数(株)	25,293,500	35,129,566

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月9日

アビックス株式会社
取締役会 御中

Mooreみらい監査法人
東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 智 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 岡 宏 成

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアビックス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アビックス株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書

において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。